

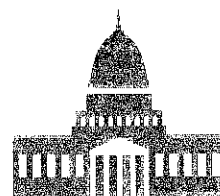
POLITICS

政権の寿命を決めるもの

東京以外からの日本活性化が課題

山崎 養世

(シンクタンク山崎養世事務所代表)



七割という高い支持率でスタートし、長期政権になるかともみられた安倍内閣は、一年しか持たなかった。一方で、短命の見方も多かった小泉内閣は、戦後三番目の長期政権になった。政権の寿命を決めるものは何だろうか。それは、日本にとって必要とされる度合いではないか。

失われた十年の後に登場した小泉純一郎、元首相が最重要の政策として掲げたのは、巨大な不良債権問題の解決だった。日本は変わらなくてはいけない、政官業のしがらみに乗っかる古い自民党をぶっ壊す、と小泉元首相は叫んだ。実行したことは、欧米諸国が十年前にやったことと同じだった。財政資金を入れて大銀行や企業を救済し、つぶれた銀行や企業の損は政府が肩代わりした。投入された財政資金は、三十八兆円にも達した。

これで、日経平均株価がピークの二割にまで下落を続けていた株式市場は救われた。二〇〇三年四月十六日、竹中平蔵金融相(当時)がりそな銀行への公的資金の導入を発表した日に七八七九円だった日経平均は上昇を始め、小泉元首相が退陣した〇六年九月二十六日には一万五五五七円に達している。

企業にとって株主のための経営が当たり前になり、その分、従業員や系列企業や地域の取り分は減った。人口が減る日本国内に限界を感じた大企業は、中国をはじめとする海外を目指した。それを規制緩和が後押しした。従業員の首を切るのも非正規社員に置き換えるのも簡単になり、日本の工場を閉めて海外に行きやすくなったからだ。海外に出た大企業は、巨額の利益を上げるようになった。大企業のボーナスも東京の



会見する安倍晋三前首相(慶応大病院)[代表撮影]

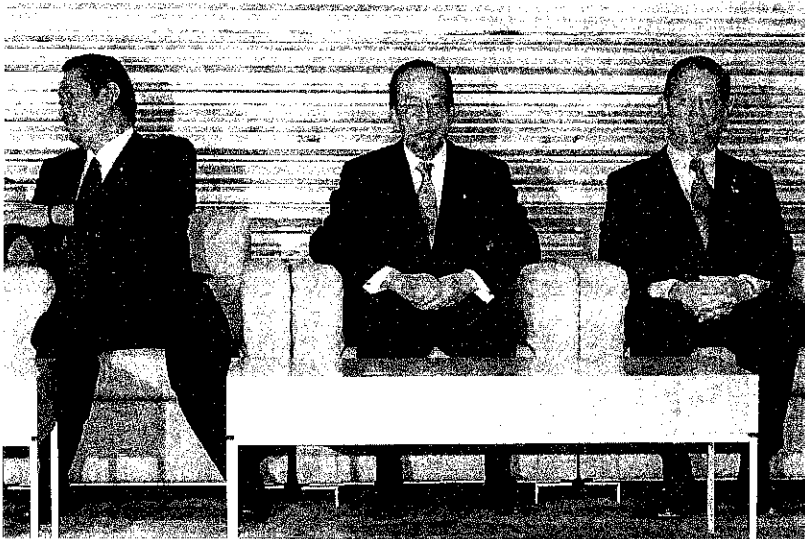
消費も法人税収も増え、国内総生産(GDP)もプラス成長に戻ってきた。もはや、不良債権問題による「日本沈没」を心配する人はいなくなった。

しかし、同時に、巨大な影の部分ができた。かつては、日本人を豊かにすることが大企業の繁栄の道であった。太平洋ベルト地帯から米国への輸出で生み出される富を、「国土の均衡ある発展」を掲げる自民党が土木事業や福祉政策の形で全国に配る。地方が豊かになれば企業の製品が売れる。一億総中流、国民と企業の共存共栄の時代が

築かれた。

死語と化した「地方の時代」

そんな時代は終わった。今や大企業の最大株主である外国人投資家は収益の飽くなき拡大を求める。時価総額トップ五十社の76%が東京に本社を持つ大企業にとつては、縮小する日本経済に魅力はほとんどない。



閣議に臨む福田康夫首相(中央)(首相官邸)

財政負担は重荷でしかない。だから、小さな政府を求める。地方の土木事業の削減だけではない。高齢者が増えれば当然増えるはずの医療や介護への支出の抑制を要求する。農業や教育への支出も増えない。そうになると、製造業の空洞を埋める産業は伸びない。それどころか、新興企業を一罰百戒のように追い出しているのだ。

かくして日本経済は、海外資金と海外市場に頼る大企業とその周辺だけが成長し、それ以外には希望が生まれぬ構造になってしまった。それを象徴するように、国内ビジネスが主体の新興企業の株価は、昨年以来下げが止まらない。地方では、破綻(はたん)予備軍の自治体が目白押しだ。東京への人の流れは止まらず、「地方の時代」は死語と化した。

古い日本が邪魔しているからいけないのだと、二年前に小泉氏が郵政民営化選挙に踏み切った時、国民もホリエモン(前ライブドア社長堀江貴文被告)も熱狂的に支持した。しかし、小泉改革には日本経済を救う力はなくなっていた。それどころか、地方経済の縮小を加速した。その象徴が道路公団民営化だった。余っているという道路財源を高速道路の借金返済に回して高速道

路を無料化すれば、財政効率化と地方経済活性化が同時に達成されるはずだ。ところが、民営化と称して世界一高い通行料金を温存してしまった。国土の97%に当たる、自動車しか主な交通手段がない地域に住む住民は、高速道路無料化によるコスト低減の絶好の機会を奪われてしまった。小泉政権の寿命は尽きていたのだ。その現実が、次の安倍政権を直撃することになる。

北の脅威が安倍政権後押し

一年前に、憲法改正を最大の課題とした安倍政権が誕生した。政権誕生の最大の功労者は、北朝鮮の金正日労働党総書記だった。多くの日本人を拉致し、麻薬や偽札で稼ぐ。自らはぜいたくをし、国民にはどんな底生活を強いる。ミサイルを発射し、核兵器の開発を開始し、米国や日本との対決姿勢をあらわにする。そんな独裁者が隣にいては、日本は何をされるか分らない。国民の怒りが安倍晋三氏への支持の流れをつくった。また、小泉政権時代に関係が悪化した中国からの圧迫感も、保守外交を掲げた安倍政権誕生を後押しした。

暴虐な北朝鮮。急速に国力と軍事力を高め、資源や環境問題を起こす中国。その二

カ国に擦り寄る韓国。さらに、強権を発動し軍備拡大を続けるロシア。それに対して、日本の頼みは米国だけ。あたかも、朝鮮戦争前夜のようなだった。日本も自前の核武装くらい考えなくては、という気持ちにもさせられる。これが、一年前の雰囲気だった。安倍前首相の憲法改正の主張も真剣に受け取られた。

ところが、自民党が惨敗を喫した先の参院選では、北朝鮮も、憲法改正も、どこかに行ってしまった。一体何が起きたのか。

どうやら二十一世紀の朝鮮戦争や共産主義勢力による日米攻撃は起きそうにないことが明らかになった。それどころか、日本が頼みとした米国は、北朝鮮が核武装を放棄すればテロ国家の指定を解除し、攻撃の対象から外す方向を示した。さらに、経済援助まで与えそうだ。これでは、核で脅かした金総書記の作戦勝ちだ。米国は中ロ韓の側に位置を変えようとしている。イラク戦争の後始末やテロとの戦いに忙しい米国、国内の統治が最大の課題の中国、資源開発と国内外の権力基盤の強化に忙しいロシア。三方国にとって朝鮮半島で対立することにメリットはない。北朝鮮が管理可能になり、台湾や資源紛争などの問題を解決すれば、

今後の六カ国協議は東アジアでの安全保障や経済圏を話し合う枠組みに変化していくかもしれない。

失われた存在理由

こうして、安倍政権の最大の存在理由は失われた。自民党総裁選で安倍前首相に近い外交政策を掲げた麻生太郎前幹事長が善戦したとはいえ、アジアへの接近を唱える福田康夫首相に敗れたのもうなずける。

安倍前首相がそのDNAを受け継ぐときされた祖父・岸信介元首相は、一九八七年に亡くなるまで自民党の改憲論者の中心であり、その根幹は憲法九条の廃止にあった。目的は、「反共防衛」であり、「反中」「反ソ」だった。日米安保条約は、真に対等な軍事同盟に改正しなくてはいけない。本格的な再軍備を行い核武装も検討するため、憲法九条を廃止しなくてはいけない、という論旨は明快だった。

朝鮮半島では、五〇年に旧ソ連に支援された金日成主席の北朝鮮軍が突然北緯三八度線を越えて侵略を開始した。後には、毛沢東主席の中国軍も参戦して韓国軍や米国中心の国連軍と戦い、一時、米軍は南端の釜山まで押さえた。岸信介氏が首相になっ

たのは、朝鮮戦争の休戦から四年後だった。中国も旧ソ連も日本の深刻な脅威であり、「反共防衛」の要請は切実だった。

しかし、冷戦の中でも、日本は憲法九条を廃止せず、安保条約を米国と対等な軍事条約にも変えなかった。それでも、日本は共産主義国家に侵略されなかった。米国の核の傘と圧倒的な軍事力、強化された日本の自衛隊の能力は自衛には十分だった。これからは、国連憲章の規定に準じ、単独だけでなく集団での自衛権も認めるように憲法九条の解釈の変更を行えば、米国との同盟強化も可能になるだろう。

そして、八〇年代に、共産主義経済は敗退した。旧ソ連には、レーガン米大統領の大幅な軍拡に対抗するだけの経済力はなく、ゴルバチョフ大統領によって、九一年に旧ソ連邦と共産党は消滅した。毛沢東主席の中国は、五〇年代末に大躍進政策に失敗して多くの餓死者を出し、さらに文化大革命で大混乱した。しかし、七六年の毛沢東の死後、鄧小平氏が共産主義社会を官僚独裁の資本主義経済に変質させていった。

九〇年代、天安門事件の経済制裁が解除されると、大胆な外資優遇策によって米国企業を中国にどんどん呼び込み、対米輸出

でドルを稼ぎ出した。中国の成長が始まった。一方、中国の安い労働力と土地と人民元によって、進出した米国企業は大きな利益を得るようになった。日欧韓などの企業も続いた。米国と中国の経済一体化が進み、九七年には戦略パートナーと呼び合うほどになる。中国国内市場にも、さまざまな米国企業が進出した。ウォール街が中国の国有銀行への出資や民営化上場に深くかかわる一方、中国政府は米国債から買収ファンドの株まで買った。「米中経済同盟」の時代である。

中国経済が米国経済に近づいた。憲法を改正し、私有財産と株式会社を認めた。国营企業を民営化し、証券市場を中心に情報公開の原則も導入された。半面、貧富の差は拡大し、幹部や企業の腐敗は続き、環境汚染は地球への脅威となっている。しかし、毛沢東時代の生活に帰りたい中国人はほとんどいない。

グローバル化とローカル化

一方の米国企業は、中国という新たな巨大フロンティアを突破口にグローバル化し、収益を急増させた。それが、米国内で、株式や不動産の上昇と資産効果を生み、消費

と雇用を増やし、息の長い経済成長を実現した。社会の格差は拡大したが、七〇年から二〇〇〇年までの三十年間で人口が七千四百万人も増えた国民の平均所得は向上した。もはや、米中は冷戦もできなくなった。軍拡、資源争い、環境、有害商品、言論弾圧、などさまざまな非難の応酬をしても、本当に戦えば自分にはね返ってくるからだ。

こうして、世界経済の主戦場は米国から中国になった。そこにインドが加わるだろう。われわれは、地球上の人口の四割近くを占める両国が世界経済の中心に戻ろうとする歴史の現場にいるのだ。既に、内外企業の熾烈（しれつ）な市場獲得競争が始まっている。世界経済は高度成長を続け、九九年初めには一億十億台だった石油価格は、今八十億を突破した。中東はもちろん、ロシアも巨額の開発資金を得て世界最大のエネルギー大国にのし上がった。

かつて日本は、太平洋ベルト地帯から米国の消費市場を制した。今は出遅れている。日本で上場しようというアジア企業はまれだ。携帯電話は日本国内でしか通用しない。ネットと携帯の融合はアップルにやられた。家電や自動車も価格破壊の挑戦に押されている。

そんな日本を尻目に、米国と英国が新しい世界経済の激しい主導権争いを繰り広げている。旧大英帝国での歴史的遺産を背景に、ロンドンにはニューヨークをしのぐ金融センターになり、英国の地方都市は世界中からの旺盛な直接投資の最大の受け入れ先になった。

東欧とロシアという新しい経済圏を取り込んだ欧州も長期成長軌道に乗った。フランスフルト株価指数は四年で三倍になった。そして、世界中の富が、欧州のワイン、ファッション、城や豪邸、超高級車などを目指している。ユーロは最高値を更新した。

世界では経済のグローバル化とローカル化が進んでいる。米国を見れば、ダウ平均を構成する三十銘柄のうちニューヨーク市に本社があるのはわずかに八社。グーグル、ヤフー、マイクロソフト、ウォルマート、などの新しい大企業は地方から発展し、世界企業になった。さらに、フロリダやカリフォルニアやコロラドやラスベガスではリゾートとビジネスの一体化、「職業近接」が進む。ドイツでは、農村に住んで近くの地方都市に通うライフスタイルが一般的だ。中国ではさまざまな地方が競い合って発展している。インドでもデリー、ムンバイ、

チェンナイ、コルカタ、バンガロール、ハイデラバードの六大都市以外にも、インフラの整備に伴い新しい地方都市が生まれている。

地方に経済の主権を

ところが、日本では東京一極集中が進んでいる。世界の流れに逆行している。これからは、さまざまな地域や国家と日本各地が直接結び付かなくては発展しない。輸出入はもちろん、投資も人も相互交流する。それも、製造業やサービス業だけでなく、食べ物でも観光でも金融でもIT（情報技術）でも情報でも結び付くことだ。

そのためには、地方に経済の主権を渡さなくてはいけない。外国との航空や海運航路の開設、農地や都市の利用計画、産業への助成策、観光政策、病院、学校の開設、景観や環境の整備、こうしたことは地域が決めることだ。財源も人も国から大きく移した上で、地域の責任で経営するのは当然だ。有効なら道州制を進めるべきだろう。国の主な役割は、多極的な国際関係を進めるための外交関係とリスク管理を進めることになるだろう。犯罪やスパイの監視、危険物質の管理、安全保障上大切な資産の防

衛——などに、これから資源を投下しなければならぬ。

もはや、ばらまき公共事業を復活したところで効果がないことは、失われた十年の経験で分かっている。これからの公共事業は、まず、今あるものを活用することだ。道路財源を、新しい道路の建設ではなく、今ある高速道路の無料化に充てるのはその第一歩だろう。次に、これからの公共事業は、人への投資に充てることだ。医療や介護、教育などに十分な予算を充て、その上で効率化と経営改革を推進することだ。

東京一極集中は、長い日本の歴史の中ではほんの一瞬の現象だ。今こそ、全国各地に残る繁栄と文化と国際交流の記憶を解凍する時だ。終戦直後の一九五〇年に、東京、千葉、神奈川、埼玉の首都圏の人口は千三百万人だった。それが現在、三千三百万人に達している。高度成長とは首都圏への人口集中だった。二十一世紀の成長は首都圏の人が新しいチャンスを求めて地方に移ることから生まれる。

東京以外から日本を元気にする。これが日本でグローバル化とローカル化を実現する道だ。それに成功した政権が、二十一世紀の政治の主導権を握るだろう。

(時事通信「時事トップ・コンフィデンシャル」より)